

令 和 6 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目 次

令和6年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見 (公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の結果	2
第7 決算の概要	3
1 一般会計決算	3
2 特別会計決算	4
3 総計決算、純計決算	5
4 決算の状況	6
5 財産	31
第8 意見	33

令和6年度基金の運用状況審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	37
第2 審査の種類	37
第3 審査の対象	37
第4 審査の着眼点	37
第5 審査の主な実施内容	37
第6 審査の結果	38
第7 基金の運用状況	38

令和6年度大阪市西町外17財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	39
第2 審査の種類	39
第3 審査の対象	39
第4 審査の着眼点	40
第5 審査の主な実施内容	40
第6 審査の結果	40
第7 決算の概要	40

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位又は百万円単位で表示し単位未満は四捨五入している。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等についてはそれぞれ表示単位未満を四捨五入しており、合計等と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 1、2により、文中と図表中の数値が一致しない場合がある。
- 4 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

令和 7 年 9 月 17 日

大 阪 市 長 横 山 英 幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	大 橋	一 隆
同	土 岐	恭 生

令和 6 年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見の提出について
(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く令和 6 年度大阪市各会計歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 6 年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

(一般会計)

令和 6 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和 6 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑^{ひょう}の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第 6 審査の結果

第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

1 一般会計決算

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 2,198,587	百万円 2,109,162	百万円 89,425	% 4.2
歳 入 決 算 額 (B)	2,090,062	1,980,488	109,574	5.5
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	95.1%	93.9%	1.2ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	2,065,562	1,957,306	108,256	5.5
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	93.9%	92.8%	1.1ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	24,500	23,183	1,317	5.7
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	3,932	6,750	△ 2,818	△ 41.8
実 質 収 支 (F = D - E)	20,568	16,433	4,136	25.2

- 歳入決算額2兆901億円、前年度比1,096億円（5.5%）増加
法人市民税・固定資産税・都市計画税の増（+305億円）、万博関連事業に係る諸収入の増（+234億円）等による。
- 歳出決算額2兆656億円、前年度比1,083億円（5.5%）増加
利用者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費の増（+290億円）、事業の進捗による国際博覧会推進費の増（+446億円）等による。
- 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）は245億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は206億円の財源剰余
翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、教育施設整備事業9億円、道路事業7億円、街路事業4億円となっている。
- 一般会計の決算額の予算現額に対する比率は、歳入95.1%、歳出93.9%

2 特別会計決算

(食肉市場事業会計、駐車場事業会計、母子父子寡婦福祉貸付資金会計、国民健康保険事業会計、心身障害者扶養共済事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、公債費会計)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,442,269	百万円 1,440,602	百万円 1,667	% 0.1
歳 入 決 算 額 (B)	1,311,106	1,276,218	34,889	2.7
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	90.9%	88.6%	2.3ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,302,649	1,272,146	30,503	2.4
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	90.3%	88.3%	2.0ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	8,457	4,071	4,386	107.7
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	94	0	94	—
実 質 収 支 (F = D - E)	8,363	4,071	4,292	105.4

■ 歳入決算額 1 兆3,111億円、前年度比349億円 (2.7%) 増加

■ 歳出決算額 1 兆3,026億円、前年度比305億円 (2.4%) 増加

公債費会計が、各会計繰出金等の増により歳入・歳出ともに189億円増加したこと等による。

■ 形式収支は85億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は84億円の財源剰余

■ 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入90.9%、歳出90.3%

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の決算額を合算した総計決算の状況は次のとおりである。

(総計決算の前年度比較)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 3,401,169	百万円 3,256,706	百万円 144,463	% 4.4
歳 出 決 算 額	3,368,212	3,229,452	138,760	4.3

- 歳入決算額 3 兆4,012億円、前年度比1,445億円（4.4％）増加
- 歳出決算額 3 兆3,682億円、前年度比1,388億円（4.3％）増加

(2) 純計決算

総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除いた純計決算の状況は次のとおりである。

(純計決算の前年度比較)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 2,672,686	百万円 2,551,062	百万円 121,624	% 4.8
歳 出 決 算 額	2,639,729	2,523,808	115,921	4.6

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金及び公債費会計の決算額

- 歳入決算額 2 兆6,727億円、前年度比1,216億円（4.8％）増加
- 歳出決算額 2 兆6,397億円、前年度比1,159億円（4.6％）増加

4 決算の状況

(1) 一般会計

(歳入)

ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C / A	C / B
		百万円	百万円	百万円	%	%
1	市 税	825,925	839,886	830,468	100.6	98.9
2	地 方 譲 与 税	6,131	6,071	6,071	99.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	469	491	491	104.7	100.0
4	配 当 割 交 付 金	4,088	5,460	5,460	133.6	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	5,259	7,200	7,200	136.9	100.0
6	分離課税所得割交付金	473	578	578	122.1	100.0
7	法 人 事 業 税 交 付 金	17,776	17,515	17,515	98.5	100.0
8	地 方 消 費 税 交 付 金	79,750	80,438	80,438	100.9	100.0
9	自動車取得税交付金	0	0	0	2.8	100.0
10	環境性能割交付金	2,295	2,224	2,224	96.9	100.0
11	軽油引取税交付金	11,898	11,940	11,940	100.4	100.0
12	地 方 特 例 交 付 金	17,992	17,991	17,991	100.0	100.0
13	地 方 交 付 税	46,230	46,534	46,534	100.7	100.0
14	交通安全対策特別交付金	671	619	619	92.3	100.0
15	分 担 金 及 負 担 金	1,378	1,385	1,385	100.5	100.0
16	使 用 料 及 手 数 料	69,320	69,473	69,301	100.0	99.8
17	国 庫 支 出 金	593,964	561,594	561,594	94.6	100.0
18	府 支 出 金	116,008	111,881	111,881	96.4	100.0
19	財 産 収 入	22,233	22,797	22,785	102.5	99.9
20	財 産 売 却 代	19,218	28,011	28,011	145.8	100.0
21	寄 附 金	1,810	1,603	1,603	88.6	100.0
22	繰 入 金	9,206	5,281	5,281	57.4	100.0
23	繰 越 金	23,183	23,183	23,183	100.0	100.0
24	諸 収 入	116,869	120,323	107,100	91.6	89.0
25	市 債	206,444	130,408	130,408	63.2	100.0
合	計	2,198,587	2,112,888	2,090,062	95.1	98.9

(注) 調定額に対する比率 (C / B) は表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、図表中の数値と一致しない場合がある。

- 歳入決算の収入済額は2兆901億円、予算現額に対する比率 (C / A) は95.1%であり、主な款では財産売却代、市債の款において予算現額と収入済額の乖離率^{かいり}が大きくになっている。
- 調定額に対する比率 (C / B) は98.9%であり、市税、寄附金、諸収入の款において不納欠損が、市税、使用料及手数料、財産収入、諸収入の款において収入未済が発生している。

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) - (A)	前年度 収入済額 (D)	前年度に対する増減 (C) - (D)
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,137	8,281	4,544	804,353	26,115
0	0	△ 60	6,112	△ 41
0	0	22	385	106
0	0	1,372	3,867	1,593
0	0	1,941	4,178	3,022
0	0	105	521	56
0	0	△ 261	16,056	1,459
0	0	688	76,444	3,995
0	0	△ 0	85	△ 85
0	0	△ 71	2,161	63
0	0	42	12,011	△ 71
0	0	△ 1	3,010	14,982
0	0	304	45,701	833
0	0	△ 52	652	△ 33
0	0	7	3,971	△ 2,586
0	172	△ 19	67,826	1,475
0	0	△ 32,369	554,877	6,718
0	0	△ 4,127	103,218	8,662
0	12	553	18,992	3,793
0	0	8,794	32,919	△ 4,908
0	0	△ 207	1,434	169
0	0	△ 3,925	8,850	△ 3,569
0	0	△ 0	31,096	△ 7,913
1,124	12,100	△ 9,770	69,713	37,386
0	0	△ 76,036	112,055	18,353
2,260	20,566	△ 108,525	1,980,488	109,574

(ア) 予算現額と収入済額の乖離

主な款のうち、予算現額と収入済額との乖離率が高いものの理由は次のとおりである。

款別 \ 区分	予算現額 (百万円)	収入済額 (百万円)	比率 (%)	理由
財 産 売 却 代	19,218	28,011	145.8	不用地の売却において、予算に計上していなかった賃貸地を売却したこと等による。
市 債	206,444	130,408	63.2	事業の減等に伴う市債収入の減があったこと等による。

(イ) 不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市 税	(814,636)	(804,353)	(98.7)	(1,384)	(8,899)
	839,886	830,468	98.9	1,137	8,281
使用料及手数料	(67,998)	(67,826)	(99.7)	(0)	(172)
	69,473	69,301	99.8	0	172
財 産 収 入	(19,007)	(18,992)	(99.9)	(0)	(15)
	22,797	22,785	99.9	0	12
寄 附 金	(1,434)	(1,434)	(100.0)	(0)	(0)
	1,603	1,603	100.0	0	0
諸 収 入	(83,263)	(69,713)	(83.7)	(1,083)	(12,467)
	120,323	107,100	89.0	1,124	12,100
うち過年度収入	(13,148)	(751)	(5.7)	(1,055)	(11,342)
	13,422	1,228	9.1	1,093	11,101
合 計				(2,466)	(21,552)
				2,260	20,566

(注) 1 上段()は、前年度の数値

2 寄附金について、不納欠損額が0円となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、不納欠損額(10万円未満)が発生している。

- 不納欠損額は23億円であり、前年度比2億円減少しているが、前年度に市税において高額案件2件の不納欠損があり、例年と比べて不納欠損額が増加していたことが主な要因である。

主な不納欠損は次のとおりである。

市 税：不納欠損額11億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る不納欠損額9億円

- 収入未済額は206億円であり、前年度比10億円減少となった。

主な収入未済は次のとおりである。

市 税：収入未済額83億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る収入未済額82億円

(参考) 歳入決算額の推移

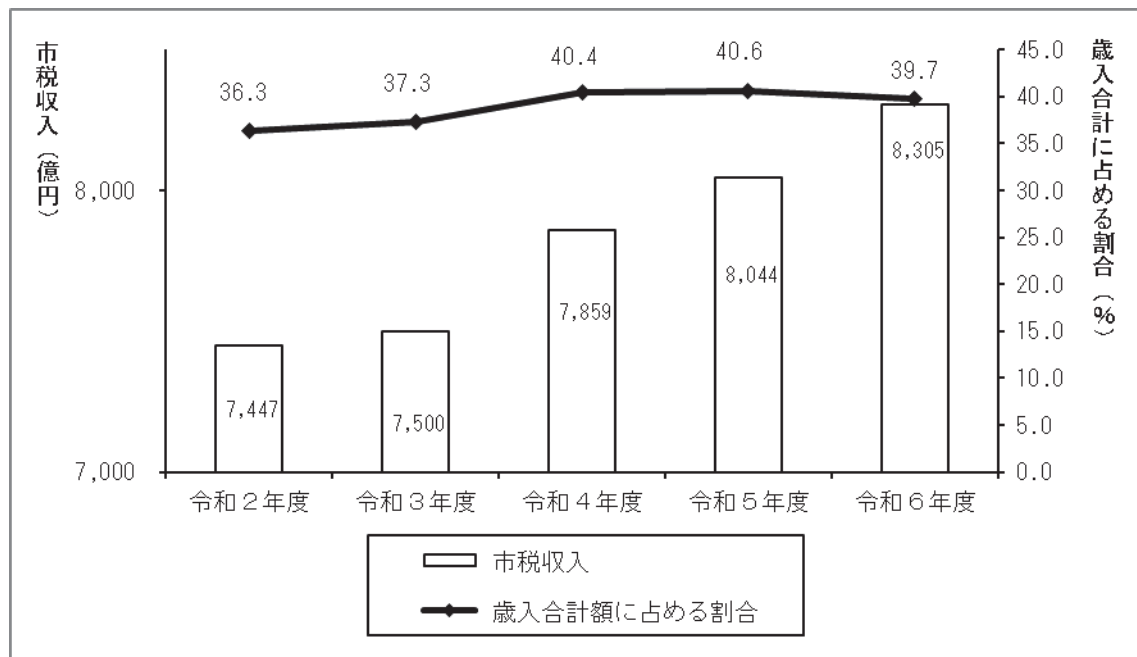
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税	百万円 744,663 % (36.3)	100	百万円 750,030 % (37.3)	101	百万円 785,946 % (40.4)	106	百万円 804,353 % (40.6)	108	百万円 830,468 % (39.7)	112
地方消費税交付金	66,664 (3.3)	100	72,542 (3.6)	109	76,770 (3.9)	115	76,444 (3.9)	115	80,438 (3.8)	121
地 方 交 付 税	33,867 (1.7)	100	72,485 (3.6)	214	46,570 (2.4)	138	45,701 (2.3)	135	46,534 (2.2)	137
使用料及手数料	67,311 (3.3)	100	67,845 (3.4)	101	67,111 (3.5)	100	67,826 (3.4)	101	69,301 (3.3)	103
国 庫 支 出 金	770,030 (37.6)	100	597,490 (29.7)	78	553,100 (28.5)	72	554,877 (28.0)	72	561,594 (26.9)	73
府 支 出 金	108,923 (5.3)	100	101,349 (5.0)	93	106,183 (5.5)	97	103,218 (5.2)	95	111,881 (5.4)	103
財 産 収 入	20,367 (1.0)	100	14,944 (0.7)	73	16,625 (0.9)	82	18,992 (1.0)	93	22,785 (1.1)	112
財 産 売 却 代	8,243 (0.4)	100	8,575 (0.4)	104	16,990 (0.9)	206	32,919 (1.7)	399	28,011 (1.3)	340
繰 入 金	9,047 (0.4)	100	6,625 (0.3)	73	5,303 (0.3)	59	8,850 (0.4)	98	5,281 (0.3)	58
諸 収 入	58,792 (2.9)	100	68,976 (3.4)	117	71,986 (3.7)	122	69,713 (3.5)	119	107,100 (5.1)	182
市 債	108,576 (5.3)	100	156,044 (7.8)	144	104,174 (5.4)	96	112,055 (5.7)	103	130,408 (6.2)	120
そ の 他 の 収 入	52,210 (2.5)	100	92,249 (4.6)	177	93,166 (4.8)	178	85,540 (4.3)	164	96,261 (4.6)	184
合 計	2,048,692	100	2,009,154	98	1,943,924	95	1,980,488	97	2,090,062	102

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率

2 「その他の収入」は、地方譲与税、法人事業税交付金等のその他交付金、分担金及負担金、寄附金、繰越金の合計

(参考) 市税収入の推移

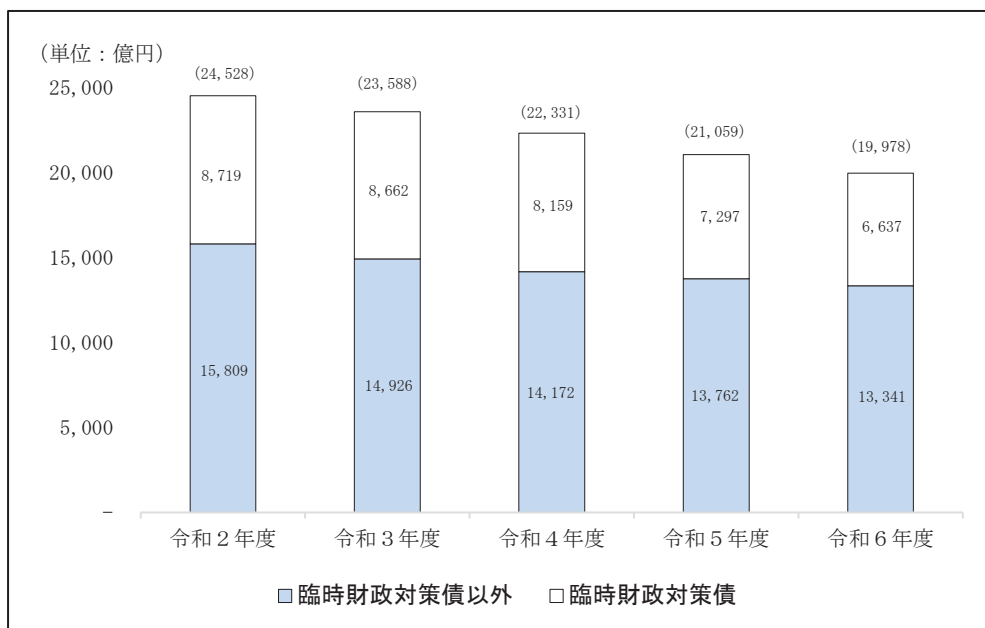
区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額 百万円	指 数	金 額 百万円	指 数	金 額 百万円	指 数	金 額 百万円	指 数	金 額 百万円	指 数
市 税 総 計		744,663	100	750,030	101	785,946	106	804,353	108	830,468	112
市 民 税	市 民 税	329,386	100	327,673	99	348,931	106	351,297	107	365,350	111
	個 人	219,942	100	219,398	100	233,434	106	235,961	107	230,099	105
	法 人	109,444	100	108,275	99	115,497	106	115,336	105	135,251	124
	固 定 資 産 税	298,790	100	302,707	101	312,977	105	324,853	109	333,432	112
	軽 自 動 車 税	1,986	100	2,050	103	2,154	108	2,182	110	2,252	113
	市 た ば こ 税	26,282	100	27,758	106	29,849	114	31,156	119	32,149	122
	入 湯 税	91	100	129	141	207	226	298	326	318	349
	事 業 所 税	27,792	100	28,749	103	28,712	103	29,003	104	29,417	106
	都 市 計 画 税	60,336	100	60,963	101	63,116	105	65,564	109	67,550	112



(参考) 市債収入の推移

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 債 収 入 計		百万円 108,576	100	百万円 156,044	144	百万円 104,174	96	百万円 112,055	103	百万円 130,408	120
	臨時財政対策債	39,144	100	67,246	172	16,023	41	8,474	22	5,664	14
	臨時財政対策債以外	69,432	100	88,798	128	88,151	127	103,581	149	124,744	180

(参考) 一般会計に係る市債残高の推移



(注) () は、市債残高の計

(歳出)

ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A
		百万円	百万円	%	百万円	%
1	議会費	2,349	2,289	97.5	0	0.0
2	総務費	198,698	184,421	92.8	1,704	0.9
3	福祉費	551,762	544,759	98.7	498	0.1
4	健康費	79,626	73,303	92.1	28	0.0
5	子ども青少年費	265,633	250,655	94.4	59	0.0
6	環境費	44,801	43,186	96.4	145	0.3
7	経済戦略費	105,648	97,980	92.7	496	0.5
8	土木費	156,902	130,956	83.5	21,887	13.9
9	港湾費	37,930	32,191	84.9	3,648	9.6
10	住宅費	64,575	55,566	86.0	7,599	11.8
11	消防費	48,643	47,917	98.5	281	0.6
12	教育費	260,465	225,371	86.5	25,173	9.7
13	大学費	38,788	38,619	99.6	0	0.0
14	公債費	212,414	211,894	99.8	0	0.0
15	特別会計繰出金	129,001	126,456	98.0	0	0.0
16	予備費	1,354	0	0.0	0	0.0
合	計	2,198,587	2,065,562	93.9	61,518	2.8

- 歳出決算の支出済額は2兆656億円、予算現額に対する比率（B/A）は93.9%であり、主な款では土木費、港湾費、住宅費の款において予算現額と支出済額の乖離率が大きくなっている。
- 翌年度繰越額は615億円、予算現額に対する比率（C/A）は2.8%、不用額は715億円、予算現額に対する比率（D/A）は3.3%となっている。

(参考) 翌年度繰越額・不用額の前年度比較

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
		百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
令和5年度		2,109,162	1,957,306	91,219	4.3	60,637	2.9
令和6年度		2,198,587	2,065,562	61,518	2.8	71,507	3.3
前年度に対する増減		89,425	108,256	△29,701	—	10,869	—

不 用 額 (D)	D／A	前年度 支出済額 (E)	前年度に対する増減 (B)－(E)
百万円	%	百万円	百万円
59	2.5	2,173	117
12,573	6.3	199,149	△ 14,729
6,505	1.2	509,959	34,800
6,295	7.9	75,828	△ 2,525
14,919	5.6	227,007	23,648
1,470	3.3	33,583	9,604
7,172	6.8	56,966	41,014
4,059	2.6	117,873	13,083
2,091	5.5	31,742	449
1,410	2.2	52,210	3,356
445	0.9	38,833	9,084
9,921	3.8	216,397	8,973
170	0.4	33,248	5,370
521	0.2	240,417	△ 28,523
2,544	2.0	121,920	4,537
1,354	100.0	0	0
71,507	3.3	1,957,306	108,256

(ア) 主な翌年度繰越額と不用額

主な款のうち、翌年度繰越額及び不用額が大きいものの理由は次のとおりである。

(翌年度繰越額)

款別 \ 区分	予算現額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	比率 (%)	理由
土木費	156,902	21,887	13.9	街路事業において、予期せぬ障害物への対応や、関係機関との調整に時間を要したことにより、工事の遅れが発生したこと等による。
住宅費	64,575	7,599	11.8	住宅整備事業において、国の補正予算計上に伴う繰越があったことや、地元調整等に時間を要したことにより、工事の遅れが発生したこと等による。
教育費	260,465	25,173	9.7	教育施設整備事業において、国の補正予算計上に伴う繰越があったこと等による。

(不用額)

款別 \ 区分	予算現額 (百万円)	不用額 (百万円)	比率 (%)	理由
総務費	198,698	12,573	6.3	物価高騰対応重点支援給付金において、給付対象となる非課税世帯等からの申請数の減少による給付金の減等による。
こども青少年費	265,633	14,919	5.6	整備施設数及び用地提供促進補助件数の減に伴う民間保育所等整備事業に係る補助金の減等による。
教育費	260,465	9,921	3.8	校舎補修等整備事業において、契約時に契約金額が下がったこと等による。

(参考) 歳出決算額の推移

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
福 祉 費	453,682 百万円 %	100	462,590 百万円 %	102	478,131 百万円 %	105	509,959 百万円 %	112	544,759 百万円 %	120
	(22.5)		(23.5)		(25.0)		(26.1)		(26.4)	
健 康 費	63,771 (3.2)	100	125,294 (6.4)	196	115,570 (6.0)	181	75,828 (3.9)	119	73,303 (3.5)	115
こ じ も 青 少 年 費	218,473 (10.8)	100	244,375 (12.4)	112	214,915 (11.2)	98	227,007 (11.6)	104	250,655 (12.1)	115
環 境 費	31,772 (1.6)	100	33,413 (1.7)	105	33,328 (1.7)	105	33,583 (1.7)	106	43,186 (2.1)	136
経 済 戦 略 費	77,381 (3.8)	100	74,947 (3.8)	97	38,800 (2.0)	50	56,966 (2.9)	74	97,980 (4.7)	127
土 木 費	106,374 (5.3)	100	120,864 (6.1)	114	116,047 (6.1)	109	117,873 (6.0)	111	130,956 (6.3)	123
港 湾 費	19,125 (0.9)	100	25,530 (1.3)	133	29,418 (1.5)	154	31,742 (1.6)	166	32,191 (1.6)	168
住 宅 費	42,559 (2.1)	100	46,816 (2.4)	110	50,147 (2.6)	118	52,210 (2.7)	123	55,566 (2.7)	131
消 防 費	37,561 (1.9)	100	40,715 (2.1)	108	39,630 (2.1)	106	38,833 (2.0)	103	47,917 (2.3)	128
教 育 費	217,728 (10.8)	100	218,157 (11.1)	100	214,566 (11.2)	99	216,397 (11.1)	99	225,371 (10.9)	104
大 学 費	19,018 (0.9)	100	19,410 (1.0)	102	24,406 (1.3)	128	33,248 (1.7)	175	38,619 (1.9)	203
公 債 費	220,742 (10.9)	100	226,817 (11.5)	103	232,832 (12.2)	105	240,417 (12.3)	109	211,894 (10.3)	96
特 別 会 計 繰 出 金	115,553 (5.7)	100	117,848 (6.0)	102	117,736 (6.2)	102	121,920 (6.2)	106	126,456 (6.1)	109
そ の 他	397,052 (19.6)	100	211,444 (10.7)	53	207,301 (10.8)	52	201,322 (10.3)	51	186,710 (9.0)	47
合 計	2,020,792	100	1,968,220	97	1,912,828	95	1,957,306	97	2,065,562	102

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率

2 「その他」は、議会費、総務費、予備費の合計

イ 性質別歳出の状況

歳出決算について、性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に区分すると次のとおりである。

(性質別歳出の状況)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
義 務 的 経 費	百万円 1,209,323	% 58.6	百万円 1,164,671	% 59.5	百万円 44,652	% 3.8
人 件 費	300,395	14.5	279,625	14.3	20,770	7.4
扶 助 費	697,035	33.8	644,629	32.9	52,406	8.1
公 債 費	211,894	10.3	240,417	12.3	△ 28,523	△11.9
行政施策経費	370,443	17.9	331,263	16.9	39,180	11.8
投資的経費	253,898	12.3	231,544	11.8	22,353	9.7
特 別 会 計 繰 出 金 等	231,899	11.2	229,828	11.8	2,071	0.9
合 計	2,065,562	100.0	1,957,306	100.0	108,256	5.5

- 義務的経費 1 兆 2,093 億円、前年度比 447 億円（3.8％）増加
 - ・ 人件費：208 億円（7.4％）増加
定年年齢が 2 年に 1 歳ずつ引き上げられることに伴う退職手当の増（＋107 億円）等による。
 - ・ 扶助費：524 億円（8.1％）増加
障がい者自立支援給付費の増（＋290 億円）等による。
 - ・ 公債費：285 億円（11.9％）減少
- 行政施策経費 3,704 億円、前年度比 392 億円（11.8％）増加
事業の進捗による国際博覧会推進費の増（＋446 億円）等による。
- 投資的経費 2,539 億円、前年度比 224 億円（9.7％）増加
消防情報システム更新の増（＋47 億円）、新大学キャンパス整備事業費の増（＋44 億円）等による。
- 特別会計繰出金等 2,319 億円、前年度比 21 億円（0.9％）増加

(2) 特別会計

各特別会計の事業概要及び決算の概要は次のとおりである。

なお、各会計歳入款別決算の状況及び歳出款別決算の状況に係る図表の上段（ ）は前年度の数値を記載している。

ア 食肉市場事業会計

(ア) 事業概要

肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

(事業実績)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
取引頭数（年間）	牛	頭 20,521	100	頭 20,236	99	頭 20,344	99	頭 20,174	98	頭 19,178	93
	豚	頭 43,953	100	頭 46,709	106	頭 44,996	102	頭 34,494	78	頭 29,018	66

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入		(1,153)	(1,303)	(1,303)	(113.0)	(100.0)	(0)	(0)	(150)
		1,112	1,043	1,043	93.8	100.0	0	0	△ 69
2 財産収入		(13)	(14)	(14)	(100.7)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		13	15	15	108.2	100.0	0	0	1
3 繰入金		(1,428)	(1,053)	(1,053)	(73.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 375)
		1,845	1,493	1,493	80.9	100.0	0	0	△ 353
4 市債		(16,042)	(4,019)	(4,019)	(25.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 12,023)
		15,562	10,116	10,116	65.0	100.0	0	0	△ 5,446
5 府支出金		(6,428)	(2,182)	(2,182)	(33.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 4,246)
		4,525	1,309	1,309	28.9	100.0	0	0	△ 3,215
合 計		(25,064)	(8,570)	(8,570)	(34.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 16,494)
		23,058	13,976	13,976	60.6	100.0	0	0	△ 9,081

■ 収入済額 140 億円、前年度に比べて 54 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 60.6%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

収入済額と予算現額との乖離は、南港市場施設整備事業の翌年度繰越に伴う市債の減（△54 億円）等による。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B / A	翌年度繰越額 (C)	C / A	不用額 (D)	D / A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 事業費		(24,656)	(8,257)	(33.5)	(15,493)	(62.8)	(906)	(3.7)
		22,796	13,781	60.5	4,553	20.0	4,462	19.6
2 公債費		(155)	(62)	(39.8)	(0)	(0.0)	(93)	(60.2)
		209	144	68.8	0	0.0	65	31.2
3 繰出金		(252)	(252)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		52	52	100.0	0	0.0	0	0.0
4 予備費		(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計		(25,064)	(8,570)	(34.2)	(15,493)	(61.8)	(1,000)	(4.0)
		23,058	13,976	60.6	4,553	19.7	4,528	19.6

■ 支出済額 140 億円、前年度に比べて 54 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B / A) は 60.6%

事業費において、国の補正に伴う南港市場施設整備事業の翌年度繰越額が 46 億円となっている。

イ 駐車場事業会計

(ア) 事業概要

駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21 箇所）の管理運営を行っている。

(事業実績)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
駐 車 台 数 (1 日 平 均)	台 5,853	100	台 6,551	112	台 6,665	114	台 6,619	113	台 6,614	113
駐 車 台 数 (年 間)	台 2,136,189	100	台 2,390,947	112	台 2,432,972	114	台 2,422,245	113	台 2,420,729	113

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

区分 款別								
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
1 事 業 収 入	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
	(3,042)	(3,039)	(3,039)	(99.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 3)
	3,152	3,201	3,201	101.5	100.0	0	0	49
合 計	(3,042)	(3,039)	(3,039)	(99.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 3)
	3,152	3,201	3,201	101.5	100.0	0	0	49

■ 収入済額 32 億円、前年度に比べて 2 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 101.5%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
1 事 業 費	百万円 (1,500)	百万円 (1,075)	% (71.7)	百万円 (0)	% (0.0)	百万円 (425)	% (28.3)
	1,990	1,622	81.5	94	4.7	274	13.8
2 公 債 費	(0)	(0)	(99.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.9)
	0	0	99.1	0	0.0	0	0.9
3 繰 出 金	(1,541)	(1,541)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	1,161	1,161	100.0	0	0.0	0	0.0
4 予 備 費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計	(3,042)	(2,616)	(86.0)	(0)	(0.0)	(426)	(14.0)
	3,152	2,783	88.3	94	3.0	275	8.7

■ 支出済額 28 億円、前年度に比べて 2 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 88.3%

事業費において関係機関との協議の遅れに伴う駐車場補修工事等の翌年度繰越額が 1 億円となっている。

ウ 母子父子寡婦福祉貸付資金会計

(ア) 事業概要

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために各種資金の貸付を行っている。

(事業実績)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
貸付件数	件 260	100	件 210	81	件 185	71	件 181	70	件 139	53
貸付額	百万円 175	100	百万円 127	72	百万円 118	67	百万円 125	71	百万円 101	58
貸付残額	2,918	100	2,774	95	2,633	90	2,521	86	2,401	82

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
1 母子父子寡婦福祉貸付金収入	百万円 (234)	百万円 (1,245)	百万円 (649)	% (277.9)	% (52.1)	百万円 (1)	百万円 (596)	百万円 (416)
	389	1,321	739	189.9	56.0	8	573	350
合計	(234) 389	(1,245) 1,321	(649) 739	(277.9) 189.9	(52.1) 56.0	(1) 8	(596) 573	(416) 350

■ 収入済額7億円、前年度に比べて1億円増加

繰越金の増に伴う母子父子寡婦福祉貸付金収入の増（＋1億円）による。

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は189.9%、調定額に対する比率（C/B）は56.0%

母子父子寡婦福祉貸付金収入において、貸付相手方が所在不明であることや資力がない等の理由により収入未済額が6億円となっている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	母子父子寡婦福祉貸付金	(233)	(135)	(58.0)	(0)	(0.0)	(98)	(42.0)
		225	114	50.6	0	0.0	111	49.4
		(0)	(0)	(84.7)	(0)	(0.0)	(0)	(15.3)
2	公債費	110	110	100.0	0	0.0	0	0.0
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
3	繰出金	55	55	100.0	0	0.0	0	0.0
		(234)	(136)	(58.0)	(0)	(0.0)	(98)	(42.0)
合	計	389	278	71.5	0	0.0	111	28.5

■ 支出済額 3 億円、前年度に比べて 2 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 71.5%

母子父子寡婦福祉貸付金において、利用者の減に伴い不用額が 1 億円となっている。

エ 国民健康保険事業会計

(ア) 事業概要

国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費に係る交付金等をもとに事務を行っている。

(事業実績)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
被保険者数	名 609,102	100	名 590,497	97	名 568,405	93	名 555,921	91	名 542,619	89

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(56,531)	(67,700)	(54,840)	(97.0)	(81.0)	(2,206)	(10,654)	(△ 1,691)
	59,821	71,853	57,373	95.9	79.8	2,404	12,076	△ 2,448
2 国庫支出金	(14)	(50)	(50)	(348.6)	(100.0)	(0)	(0)	(36)
	3	374	374	著増	100.0	0	0	371
3 府支出金	(206,744)	(202,328)	(202,328)	(97.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 4,416)
	204,061	193,241	193,241	94.7	100.0	0	0	△ 10,820
4 繰入金	(40,118)	(39,101)	(39,101)	(97.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,017)
	38,410	38,559	38,559	100.4	100.0	0	0	148
5 繰越金	(5,189)	(5,189)	(5,189)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0.0	—	0	0	0
合計	(308,597)	(314,369)	(301,508)	(97.7)	(95.9)	(2,206)	(10,654)	(△ 7,088)
	302,295	304,028	289,547	95.8	95.2	2,404	12,076	△ 12,748

■ 収入済額 2,895 億円、前年度に比べて 120 億円減少

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 95.8%、調定額に対する比率（C/B）は 95.2%

保険事業収入において、相手方が生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が 121 億円となっている。また、消滅時効の完成等に伴い、24 億円について不納欠損処理を行っている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)		不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)		百万円	%		
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保 険 事 業 費	(11,504)	(11,180)	(97.2)	(0)	(0.0)	(324)	(2.8)
	7,211	6,829	94.7	0	0.0	382	5.3
2 保 険 給 付 費	(198,905)	(192,847)	(97.0)	(0)	(0.0)	(6,058)	(3.0)
	197,787	185,947	94.0	0	0.0	11,839	6.0
3 事 業 費 納 付 金	(96,087)	(95,974)	(99.9)	(0)	(0.0)	(112)	(0.1)
	95,212	95,212	100.0	0	0.0	0	0.0
4 保 健 事 業 費	(1,951)	(1,507)	(77.2)	(0)	(0.0)	(444)	(22.8)
	1,936	1,559	80.5	0	0.0	377	19.5
5 予 備 費	(150)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(150)	(100.0)
	150	0	0.0	0	0.0	150	100.0
合 計	(308,597)	(301,508)	(97.7)	(0)	(0.0)	(7,088)	(2.3)
	302,295	289,547	95.8	0	0.0	12,748	4.2

■ 支出済額 2,895 億円、前年度に比べて 120 億円減少

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 95.8%

オ 心身障害者扶養共済事業会計

(ア) 事業概要

障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度を運営している。

(事業実績)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
加 入 口 数	件 922	100	件 899	98	件 868	94	件 834	90	件 814	88
年 金 受 給 口 数	14,827	100	15,000	101	14,620	99	14,479	98	14,493	98

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 共 済 事 業 収 入		(357)	(343)	(340)	(95.1)	(99.1)	(0)	(3)	(△ 17)
		365	347	343	94.1	99.0	0	3	△ 21
2 国 庫 支 出 金		(87)	(87)	(87)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		87	87	87	99.9	100.0	0	0	△ 0
3 繰 入 金		(95)	(93)	(93)	(97.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2)
		94	92	92	98.6	100.0	0	0	△ 1
合 計		(539)	(523)	(520)	(96.4)	(99.4)	(0)	(3)	(△ 20)
		545	526	522	95.8	99.4	0	3	△ 23

■ 収入済額5億円

- 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 95.8%、調定額に対する比率（C/B）は 99.4%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 共 済 事 業 費		(539)	(520)	(96.4)	(0)	(0.0)	(19)	(3.6)
		545	522	95.8	0	0.0	23	4.2
2 予 備 費		(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合 計		(539)	(520)	(96.4)	(0)	(0.0)	(20)	(3.6)
		545	522	95.8	0	0.0	23	4.2

■ 支出済額5億円

- 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 95.8%

カ 介護保険事業会計

(ア) 事業概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度を運営している。

(事業実績)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
第一号被保険者数	686,793	100	682,062	99	676,867	99	674,761	98	670,774	98
要介護・要支援認定者数	183,235	100	183,203	100	183,707	100	188,406	103	190,802	104
サービス利用者数	147,128	100	149,769	102	155,553	106	160,652	109	163,616	111

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A		不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)		%	%			
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(53,737)	(56,227)	(54,296)	(101.0)	(96.6)	(462)	(1,470)	(558)
	61,855	66,599	64,559	104.4	96.9	434	1,605	2,705
2 国庫支出金	(81,327)	(80,942)	(80,942)	(99.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 385)
	85,054	85,275	85,275	100.3	100.0	0	0	221
3 支払基金交付金	(82,472)	(81,775)	(81,775)	(99.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 698)
	86,637	85,535	85,535	98.7	100.0	0	0	△ 1,102
4 府支出金	(44,281)	(43,460)	(43,460)	(98.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 821)
	46,315	45,005	45,005	97.2	100.0	0	0	△ 1,310
5 繰入金	(55,589)	(53,807)	(53,807)	(96.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,782)
	53,444	52,350	52,350	98.0	100.0	0	0	△ 1,093
6 繰越金	(545)	(545)	(545)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	219	219	219	100.0	100.0	0	0	△ 0
合 計	(317,952)	(316,756)	(314,825)	(99.0)	(99.4)	(462)	(1,470)	(△ 3,127)
	333,524	334,984	332,945	99.8	99.4	434	1,605	△ 580

- 収入済額 3,329 億円、前年度に比べて 181 億円増加
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 99.8%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.4%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保 険 事 業 費	(6,867)	(6,399)	(93.2)	(0)	(0.0)	(468)	(6.8)
	7,031	6,839	97.3	0	0.0	192	2.7
2 保 険 給 付 費	(297,017)	(294,366)	(99.1)	(0)	(0.0)	(2,651)	(0.9)
	312,732	307,554	98.3	0	0.0	5,178	1.7
3 地 域 支 援 事 業 費	(14,057)	(13,840)	(98.5)	(0)	(0.0)	(217)	(1.5)
	13,751	13,329	96.9	0	0.0	421	3.1
4 予 備 費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合 計	(317,952)	(314,605)	(98.9)	(0)	(0.0)	(3,346)	(1.1)
	333,524	327,723	98.3	0	0.0	5,802	1.7

■ 支出済額 3,277 億円、前年度に比べて 131 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 98.3%

キ 後期高齢者医療事業会計

(ア) 事業概要

後期高齢者を被保険者とする医療制度で、財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度を運営し、市町村は収納業務等を行う。

(事業実績)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
被保険者数	名 325,006	100	名 327,997	101	名 338,743	104	名 349,077	107	名 355,918	110

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(27,540)	(28,661)	(28,120)	(102.1)	(98.1)	(85)	(457)	(580)
	31,642	31,861	31,268	98.8	98.1	82	511	△ 374
2 繰入金	(9,668)	(9,192)	(9,192)	(95.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 476)
	10,287	9,969	9,969	96.9	100.0	0	0	△ 318
3 繰越金	(0)	(2,699)	(2,699)	(著増)	(100.0)	(0)	(0)	(2,699)
	0	2,916	2,916	著増	100.0	0	0	2,916
合 計	(37,208)	(40,553)	(40,012)	(107.5)	(98.7)	(85)	(457)	(2,804)
	41,929	44,746	44,153	105.3	98.7	82	511	2,224

■ 収入済額 442 億円、前年度に比べて 41 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 105.3%、調定額に対する比率 (C/B) は 98.7%

(歳出款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 総務費	(1,133)	(1,021)	(90.1)	(0)	(0.0)	(112)	(9.9)
	1,303	1,172	90.0	0	0.0	131	10.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	(36,075)	(36,075)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	40,625	40,625	100.0	0	0.0	0	0.0
3 予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計	(37,208)	(37,096)	(99.7)	(0)	(0.0)	(113)	(0.3)
	41,929	41,797	99.7	0	0.0	132	0.3

■ 支出済額 418 億円、前年度に比べて 47 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 99.7%

ク 公債費会計

(ア) 事業概要

公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1	繰 入 金	(409,041)	(408,919)	(408,919)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 122)
		400,405	398,122	398,122	99.4	100.0	0	0	△ 2,283
2	財 産 収 入	(1,097)	(966)	(966)	(88.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 131)
		1,236	1,824	1,824	147.5	100.0	0	0	587
3	公 債 収 入	(337,828)	(197,210)	(197,210)	(58.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 140,618)
		335,735	226,078	226,078	67.3	100.0	0	0	△ 109,657
4	諸 収 入	(0)	(0)	(0)	(1,328.7)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		0	0	0	0.0	—	0	0	△ 0
合	計	(747,966)	(607,095)	(607,095)	(81.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 140,871)
		737,376	626,023	626,023	84.9	100.0	0	0	△ 111,353

■ 収入済額 6,260 億円、前年度に比べて 189 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 84.9%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

予算現額と収入済額との乖離は、公債収入の減（△1,097 億円）等による。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	繰 出 金	(307,349)	(172,924)	(56.3)	(0)	(0.0)	(134,425)	(43.7)
		300,356	193,472	64.4	0	0.0	106,884	35.6
2	公 債 費	(440,607)	(434,171)	(98.5)	(0)	(0.0)	(6,436)	(1.5)
		437,010	432,552	99.0	0	0.0	4,459	1.0
3	予 備 費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
		10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合	計	(747,966)	(607,095)	(81.2)	(0)	(0.0)	(140,871)	(18.8)
		737,376	626,023	84.9	0	0.0	111,353	15.1

■ 支出済額 6,260 億円、前年度に比べて 189 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 84.9%

予算現額と支出済額との乖離は、公債収入の減に伴う繰出金の減（△1,069 億円）等による。

(参考) 会計別一般会計繰入金の推移

会 計 別		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
食 肉 市 場 事 業	歳入	百万円 1,990	100	百万円 4,560	229	百万円 8,091	407	百万円 8,570	431	百万円 13,976	702
	一般会計繰入金	982	100	1,466	149	1,140	116	1,053	107	1,493	152
	歳出	1,990	100	4,560	229	8,091	407	8,570	431	13,976	702
	収支差引	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
駐 車 場 事 業	歳入	2,609	100	2,757	106	2,782	107	3,039	116	3,201	123
	一般会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳出	2,475	100	2,679	108	2,540	103	2,616	106	2,783	112
	収支差引	135	100	79	58	242	180	422	313	418	310
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	歳入	501	100	409	82	530	106	649	130	739	148
	一般会計繰入金	5	100	5	92	5	85	7	122	8	151
	歳出	370	100	138	37	128	35	136	37	278	75
	収支差引	131	100	272	207	402	306	514	391	461	351
国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	286,266	100	296,890	104	297,704	104	301,508	105	289,547	101
	一般会計繰入金	33,983	100	33,961	100	33,435	98	35,762	105	37,281	110
	歳出	283,185	100	294,502	104	292,515	103	301,508	106	289,547	102
	収支差引	3,081	100	2,388	78	5,189	168	0	0	0	0
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	歳入	517	100	525	102	523	101	520	100	522	101
	一般会計繰入金	91	100	92	101	92	100	92	100	92	101
	歳出	517	100	525	102	523	101	520	100	522	101
	収支差引	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
介 護 保 険 事 業	歳入	287,378	100	297,149	103	302,090	105	314,825	110	332,945	116
	一般会計繰入金	44,923	100	47,882	107	49,088	109	50,651	113	52,350	117
	歳出	283,513	100	295,929	104	301,544	106	314,605	111	327,723	116
	収支差引	3,864	100	1,221	32	545	14	219	6	5,222	135
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	35,350	100	35,536	101	38,220	108	40,012	113	44,153	125
	一般会計繰入金	8,606	100	8,628	100	8,859	103	9,192	107	9,969	116
	歳出	33,747	100	33,899	100	35,521	105	37,096	110	41,797	124
	収支差引	1,603	100	1,637	102	2,699	168	2,916	182	2,356	147
合 計	歳入	614,611	100	637,827	104	649,940	106	669,123	109	685,083	111
	一般会計繰入金	88,591	100	92,033	104	92,618	105	96,757	109	101,192	114
	歳出	605,798	100	632,231	104	640,862	106	665,052	110	676,626	112
	収支差引	8,814	100	5,596	63	9,078	103	4,071	46	8,457	96

(注) 各会計における当年度の一般会計繰入金の内容は次のとおりである。

- ・ 食肉市場事業：市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- ・ 母子父子寡婦福祉貸付資金：貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- ・ 国民健康保険事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用や、府が算定する事業費納付金に要する費用のうち、府内統一基準に基づく額等を繰り入れている。
- ・ 心身障害者扶養共済事業：制度の安定化を図るための経費相当額等を繰り入れている。
- ・ 介護保険事業：介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた市町村負担率に相当する費用等を繰り入れている。
- ・ 後期高齢者医療事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用等を繰り入れている。

(参考) 会計別不納欠損及び収入未済の状況

会計別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,245)	(649)	(52.1)	(1)	(596)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,321	739	56.0	8	573
国民健康保険事業	(67,700)	(54,840)	(81.0)	(2,206)	(10,654)
保険事業収入	71,853	57,373	79.8	2,404	12,076
心身障害者扶養共済事業	(343)	(340)	(99.1)	(0)	(3)
共済事業収入	347	343	99.0	0	3
介護保険事業	(56,227)	(54,296)	(96.6)	(462)	(1,470)
保険事業収入	66,599	64,559	96.9	434	1,605
後期高齢者医療事業	(28,661)	(28,120)	(98.1)	(85)	(457)
保険事業収入	31,861	31,268	98.1	82	511
合 計				(2,753)	(13,179)
				2,929	14,769

(注) 上段()は、前年度の数値

5 財産

(財産一覧表)

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	29, 591, 734. 53	△ 87, 697. 96	29, 504, 036. 57	
	建 物	m ²	13, 046, 219. 26	3, 839. 95	13, 050, 059. 21	
	動 産	船 舶	隻	7	1	8
		浮 標	個	8	△ 5	3
		浮 さ ん 橋	個	38	0	38
		航 空 機	機	2	0	2
	物 権	m ²	27, 369. 88	0. 00	27, 369. 88	
	無 体 財 産 権	件	13	0	13	
	有 価 証 券	千円	752, 311, 647	△27, 037, 363	725, 274, 284	
	出 資 に よ る 権 利	千円	287, 757, 271	6, 790, 586	294, 547, 857	
	不動産の信託の受益権	件	0	0	0	
物 品		点	6, 437	136	6, 573	
債 権		千円	145, 326, 259	△8, 437, 248	136, 889, 011	
基 金		千円	858, 232, 766	69, 630, 681	927, 863, 447	

(注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

2 物権は、地上権である。

3 物品は、価格100万円以上のものである。

4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を当年度末時点とした評価額を用いている。

(1) 公有財産

ア 土地

- 当年度末現在高2,950万m²、前年度比9万m²の減少

イ 建物

- 当年度末現在高1,305万m²、前年度比4千m²の増加

ウ 有価証券

- 株券で、当年度末現在高7,253億円（大阪市高速電気軌道株式会社4,688億円、関西電力株式会社1,210億円等）、前年度比270億円の減少
 - ・ 関西電力株式会社に係る株券の評価額の減（△288億円）等による。

エ 出資による権利

- 当年度末現在高 2,945 億円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,315 億円、公立大学法人大阪出資 1,091 億円等）、前年度比 68 億円の増加
 - ・ 公立大学法人大阪への出資（＋68 億円）等による。

（２）物品

- 当年度末現在高 6,573 点（防災機器類 1,149 点、校用機器類 1,124 点等）、前年度比 136 点の増加

（３）債権

- 当年度末現在高 1,369 億円（大阪市住宅供給公社貸付金 230 億円、大阪外環状鉄道株式会社貸付金 210 億円等）、前年度比 84 億円の減少
 - ・ 返還等に伴う貸付金残高の減等による。

（４）基金

- 当年度末現在高 9,279 億円（公債償還基金 5,278 億円、財政調整基金 2,857 億円等）、前年度比 696 億円の増加
 - ・ 公債償還基金の増（＋503 億円）等による。

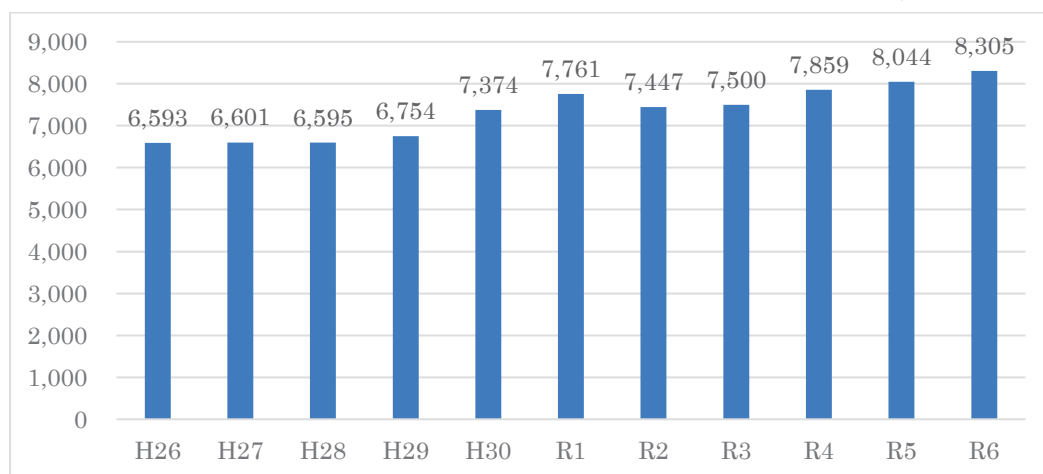
第8 意見

令和6年度における一般会計の歳入は2兆901億円（前年度比1,096億円増加）、歳出は2兆656億円（前年度比1,083億円増加）となり、歳入歳出差引額は245億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源39億円を差し引いた実質収支は206億円の財源剰余となった。

一般会計の歳入の4割を占める市税収入は、企業収益の増等による法人市民税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ261億円増加し8,305億円となっており、3年連続で過去最高となった（図表－1）。

一般会計における市債残高は、令和6年度末時点において臨時財政対策債を除いたベースでは1兆3,341億円、全体として残高1兆9,978億円となり、年々減少している（図表－2）。

図表－1 市税収入の推移（単位：億円）



図表－2 市債残高の推移（一般会計）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	億円	億円	億円	億円	億円
市債残高	24,528	23,588	22,331	21,059	19,978
除く臨時財政対策債	15,809	14,926	14,172	13,762	13,341

（参考） 令和5年度市債残高の五大都市比較（一般会計）

	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支	市債残高
	億円	億円	億円	億円	億円
大阪市	21,092	19,805	19,573	164	21,059
横浜市	20,432	19,568	19,359	74	25,421
名古屋市	15,207	14,282	14,118	97	16,506
京都市	10,121	9,657	9,548	88	13,084
神戸市	10,042	8,966	8,850	15	12,734

予算と決算を比較すると、一般会計の歳出においては、予算現額 2 兆 1,986 億円に対し支出済額は 2 兆 656 億円で、執行率は 93.9%（前年度比 1.1 ポイント増加）であった。

不用額 715 億円（前年度比 109 億円増加）の主な事由は、総務費において、物価高騰対応重点支援給付金の給付対象となる非課税世帯等からの申請数の減少による給付金の減や、こども青少年費において、民間保育所等整備施設数の減に伴う補助申請件数の減等があったこと等である（図表－3）。

上記のとおり執行率は前年度に比して好転しており、他都市と比べておおむね同等程度であるが、引き続き、議会で承認された予算の重要性を認識し、事業の進捗管理の徹底、予算の計画的な執行に努められたい（図表－4）。

図表－3 令和 6 年度一般会計歳出決算における不用額の状況

	予算現額	支出済額	執行率	不用額	予算現額に対する比率
	億円	億円		億円	
総 務 費	1,987	1,844	92.8%	126	6.3%
こども青少年費	2,656	2,507	94.4%	149	5.6%
教 育 費	2,605	2,254	86.5%	99	3.8%
そ の 他	14,738	14,051	95.3%	341	2.3%
一 般 会 計 計	21,986	20,656	93.9%	715	3.3%
令 和 5 年 度 一 般 会 計 計	21,092	19,573	92.8%	606	2.9%

図表－4 令和 5 年度一般会計歳出決算の五大都市比較

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
	億円	億円		億円		億円	
大阪市	21,092	19,573	92.8%	912	4.3%	606	2.9%
横浜市	20,432	19,359	94.7%	679	3.3%	394	1.9%
名古屋市	15,207	14,118	92.8%	389	2.6%	700	4.6%
京都市	10,121	9,548	94.3%	187	1.8%	385	3.8%
神戸市	10,042	8,850	88.1%	650	6.5%	542	5.4%
平均			92.6%				

また、歳入においては、令和6年度末時点での収入未済額は、一般会計 206 億円、特別会計 148 億円の合計 353 億円であり、一般会計では減少したものの特別会計において増加したことにより、前年度と比較して6億円の増となった（図表－5）。

未収金対策は着実に取り組まれているものの、特別会計において収入未済額が増加していることから、引き続き、適正かつ効率的な債権回収に努められたい。

図表－5 収入未済額と不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	億円	億円	億円	億円	億円
収入未済額	474	347	352	347	353
うち一般会計	327	219	223	216	206
うち特別会計	147	128	129	132	148
収入未済額前年度比	82	△ 127	5	△ 5	6
不納欠損額	56	56	49	52	52
うち一般会計	20	19	20	25	23
うち特別会計	36	36	29	28	29
不納欠損額前年度比	△ 10	△ 0	△ 6	3	0

（注） 令和2年度の収入未済額の大幅な増については、新型コロナウイルス感染症に関連して地方税の徴収猶予の特例が設けられたことによるもの。

（参考） 令和5年度一般会計歳入決算の五大都市比較

	予算現額	調定済額	収入済額	予算現額に対する比率	調定済額に対する比率	不納欠損額	収入未済額
	億円	億円	億円			億円	億円
大阪市	21,092	20,045	19,805	93.9%	98.8%	25	216
横浜市	20,432	19,788	19,568	95.8%	98.9%	17	203
名古屋市	15,207	14,374	14,282	93.9%	99.4%	15	77
京都市	10,121	公表情報なし	9,657	95.4%	—	6	108
神戸市	10,042	9,047	8,966	89.3%	99.1%	6	75

用語説明

用語	説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている会計
特別会計	一般会計とは別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計
当初予算	議決を経て成立した通常（当初）の予算
補正予算	当初予算の調製後に生じた事由に基づいて内容を変更するために修正された予算
予算現額	当初予算額に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した後の予算額
形式収支	年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標 （当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額）
実質収支	黒字、赤字を判断する指標 （形式収支 － 翌年度に繰り越す事業の所要財源）
調定額	歳入の内容（所属年度・歳入科目・納入金額・納入義務者・納期限）を調査し、決定した収入すべき金額
収入未済額	調定額のうち、会計年度の出納閉鎖期日までに納付されなかった金額 （調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額）
不納欠損額	調定額が収入済とならないもののうち、消滅時効の完成又は免除の処分等により、収納すべき権利が消滅し、処分した額
義務的経費	支出が法令などで義務付けられている費用（人件費・扶助費・公債費の合計）
扶助費	生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用
公債費	借金の返済に必要な費用
行政施策経費	市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用
投資的経費	市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用
特別会計繰出金等	一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用
翌年度繰越額	繰越明許費…歳出予算のうち、当年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することとした予算 事故繰越し…状況の変化や避けがたい事故などの理由で歳出予算の経費の支出が年度内に終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用することとした予算。議会へは事後報告を行っている。
不用額	歳出予算の経費のうち、結果として使用する必要が無くなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額
蓄積基金	財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設置された基金
定額基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金
臨時財政対策債	地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税額の算定に反映される。

令和 7 年 9 月 17 日

大 阪 市 長 横 山 英 幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	大 橋	一 隆
同	土 岐	恭 生

令和 6 年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度基金の運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 6 年度基金の運用状況審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項に規定された基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度 訴訟関係供託基金運用状況

令和 6 年度 物品購買基金運用状況

令和 6 年度 小口支払基金運用状況

令和 6 年度 不動産運用基金運用状況

令和 6 年度 災害救助基金運用状況

令和 6 年度 大阪市中小企業融資基金運用状況

令和 6 年度 建物移転運用基金運用状況

令和 6 年度 大阪市都市再開発融資基金運用状況

令和 6 年度 大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

令和 6 年度 大阪市立学校維持運営基金運用状況

上記各基金の運用状況に関する調書

第 4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類に対する関連証^{ひょう}憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第7 基金の運用状況

基金名	令和5年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運用額		令和6年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 0	千円 3,690	千円 9,298	千円 240,702	千円 250,000
物品購買基金	30,000	0	263,357	263,679	2,438	27,562	30,000
小口支払基金	20,000	0	64,916	64,717	5,663	14,337	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	1,620,703	1,442,055	8,605,198	12,037,608	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	4,920	3,895	4,920	495,080	500,000
大阪市中心小企業 融資基金	0	753,000 △ 753,000	672,000	672,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
大阪市都市再開発 融資基金	0	461,320 △ 461,320	461,320	461,320	0	0	0
大阪市住宅建設 資金等融資基金	0	12,710 △ 12,710	12,710	12,710	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	14,960	18,584	14,960	235,040	250,000
計	23,692,806	1,227,030 △ 1,227,030	3,114,887	2,942,649	8,642,476	15,050,330	23,692,806

(注) 上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額は特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。

令和 7 年 9 月 17 日

大 阪 市 長 横 山 英 幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	大 橋	一 隆
同	土 岐	恭 生

令和 6 年度大阪市西町外 17 財産区
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 6 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度	大阪市西町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市加島町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市江口町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市南方町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市山口町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市中川町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市両国町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市野江町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市関目町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市放出町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市茨田浜町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
令和 6 年度	大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑^{ひょう}の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

当年度決算における18財産区合計の歳入は4億4,000万円、歳出は4,200万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は3億9,800万円となっている（図表－1）。

図表－１　各財産区の決算額等

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 7,668	千円 7,667	千円 69	千円 7,598
加 島 町（ 〃 ）	17,748	17,748	3,754	13,994
江 口 町（東淀川区）	85,463	79,625	4,031	75,594
豊 里 町（ 〃 ）	2,376	2,391	0	2,391
南 方 町（ 〃 ）	5	3	0	3
山 口 町（ 〃 ）	18,084	18,237	661	17,576
中 川 町（生野区）	130,648	130,956	3,311	127,645
両 国 町（旭 区）	52,727	52,729	0	52,729
野 江 町（城東区）	4,684	3,096	0	3,096
蒲 生 町（ 〃 ）	4,003	4,216	5	4,210
関 目 町（ 〃 ）	127	238	0	238
放 出 町（鶴見区）	93,381	27,870	888	26,982
鶴 見 町（ 〃 ）	77,505	77,517	25,576	51,942
茨 田 焼 野 町（ 〃 ）	3,573	3,577	0	3,577
茨 田 浜 町（ 〃 ）	56	55	0	55
長 吉 長 原 町（平野区）	12,076	12,346	2,641	9,705
長 吉 川 辺 町（ 〃 ）	1,047	1,047	1,047	0
長 吉 出 戸 町（ 〃 ）	236	236	0	236
合 計	511,407	439,553	41,983	397,571

（注） 歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。